



(1) STEAM

Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学・ものづくり）、Arts（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）の5つの単語の頭文字を組み合わせた教育概念で、横断的な学びにより課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けていく資質・能力を育成する教育。

(2) 共通・マネジメント教育

「工学の基礎と社会人の基礎、そしてこれからの技術者に求められる経営の視点」を養うため、学科・コースの枠を超え、全学生が共通して履修する教育科目。中でも1つの核となるのが「マネジメント基盤教育」で、「企業システムと経営管理」「マーケティング」「企業の国際化戦略」等の授業科目を通して、時代や社会のニーズを知り製品開発に活かす力や組織的な経営戦略について学ぶ。

(3) 地域連携研究開発機構

学科の枠を超えて展開される研究活動を通して、地域と国の発展に貢献するとともに、大学の教育・研究水準の向上に繋げる。「デジタル医工連携」「防災・減災DX」「宇宙エコロジー」「地域イノベーション」「AI・データサイエンス」「新規事業創出・アントレプレナーシップ」の6つの研究部門において、先端的な研究が行われている。

(4) GROWTH CHALLENGE

地域における学生・高等教育機関と自治体・企業を結ぶ新たなオープンイノベーションの場として、公立諏訪東京理科大学とセイコーエプソン株式会社をはじめとする地元企業が共同で実施するプロジェクト。企業や自治体が抱える課題について、学生と社会人が一緒に解決策を考えることで、学生と社会の結び付きや新たなビジネスモデルの創出を目的としている。

◇2024年6月、公立諏訪東京理科大学とセイコーエプソン株式会社が人材協力連携協定を締結。地域社会の発展とデジタル人材育成の強化を図る。同社への新卒採用を強化するため、2026年春より公立諏訪東京理科大学からの採用枠を設ける。

(5) ガイダンスグループ制度

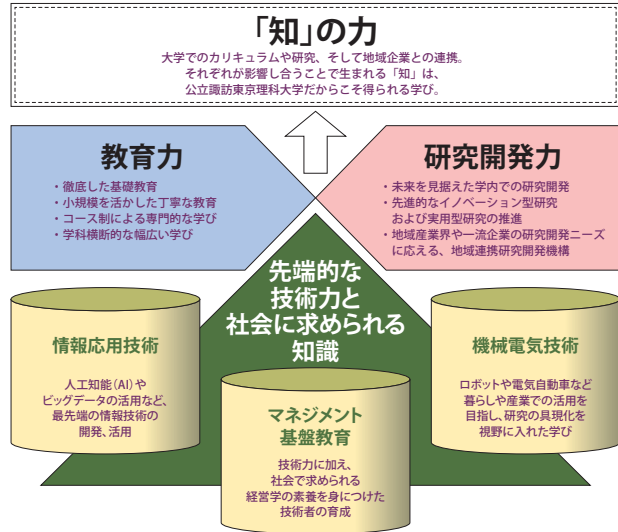
入学時から、学修面だけでなく学生生活などさまざまなサポートが受けられる制度。1人の教員が8人程度のグループを担当し、履修計画から学修指導、学生生活相談などに個別に対応。必要に応じて個人面談をしながら、学生一人ひとりの状況をしっかりと確認していく。

(6) 学生チャレンジプラン

学生および教職員が企画立案した事業で、学生（学生団体、研究室等）の主体性や実践力の向上等が図れる取り組みに対し審査により助成金を配分し、学生のチャレンジ活動を支援する。24年度の助成金配分予算総額は180万円。

学びの3つの柱で支え育む「知」の力

公立諏訪東京理科大学では、情報応用技術、機械電気技術の2つを軸にマネジメントを加えた教育・研究により、現在、そして未来の社会において新たな価値を生み出します。



ンシップ」をはじめとする海外研修プログラムを整備しています。

また、海外協定校や元姉妹大学で現在も連携協定を結ぶ東京理科大学におけるプログラムに参加する学生を対象とした奨学金制度を用意し、

グローバルな学びを支援しています。このほか、キャンパスの国際化のため、学内での「英語村」を開催。ネイティブスピーカーとのコミュニケーションを通して、楽しみながら実践的な英語を学ぶことができるほ

か、地域に居住する外国人ファミリーの自宅に短期滞在する「国内ミニホームステイ英語プログラム」も実施しています。

最先端の研究を展開 地域との連携も推進

「大学の教育には、バックグラウンドに研究がなければいけません」と濱田学長が指摘するように、外部資金を獲得するような尖った研究もいくつも走っています。

例えば、工学部情報応用工学科ではディープラーニング（深層学習）技術を用い、過去データから未来を予測する「時系列予測」や、医療分野での活用を目指し、学外の研究者と連携して行うVR（仮想現実）技術開発の研究を展開しています。

また、機械電気工学科では、安心・安全な未来の車社会実現のためのドライビングシミュレータを用いた事故リスク研究や、環境エネルギー問題解決のための太陽電池活用技術などの研究が進められています。大学と地域との繋がりが深いこと

も公立大学としての特徴の一つで、「地域連携研究開発機構」では地元企業等からの要望に基づいて、地域が抱える課題の解決や最先端の技術開発に取り組んでいます。

学生と地域とのつながりでは、「GROWTH CHALLENGE」があり、学生と自治体、企業の3者が課題に取り組みオープンイノベーションの場になっています。「企業が実際に直面している様々な課題を一緒に考え、解決を目指していくことは、学生にとっても大きな刺激になっていますし、産業の集積地である諏訪地域だからこそ実現できるプロジェクトだと考えています」（濱田学長）

過去に甲信越地区のアントレプレナー表彰制度の審査員長も務めた濱田学長は、地方でも起業の必要性を指摘します。こうした中、2020年度には大学発ベンチャー企業の支援制度がスタート。昨年7月には学部学生による初のベンチャー企業Local Leap（ローカリープ）が誕生するなど、社会的価値を創造する同大の学びの成果が開花しています。

が、各々の経営者の思想や考え方によってDXの取り組み方は変わってきます。ITの技術者であっても経営のことが理解できること。逆に言えば、経営者がこういうふうに見えるてもならないと、DXはできませんよ、と助言できるレベルでないとDXは成功しないのです」と濱田学長。カリキュラムでは、「企業システムと経営管理」「マーケティング」「企業の国際化戦略」などの実践的な科目群を通じて、時代や社会のニーズを製品開発に活かす力を養います。

さらに、2020年度からスタートした文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」が、24年度には応用基礎レベルにも認定。AI技術実装の最新事例や、AI技術の活用を学ぶ全学的な取り組みを展開しています。

グローバル化が進む社会において技術者として世界で活躍するため、「国際交流センター」を設置。海外に拠点を持つ国内企業などの協力のもと、ベトナムなど東南アジア地域で10日間程度、製造や開発、設計などの就業体験を行う「海外インターンシップ」をはじめとする海外研修プログラムを整備しています。

豊かな歴史と文化の地 諏訪で学ぶ充実の4年間

キャンパスのある長野県茅野市は、観光資源豊かな歴史と文化の地で知られます。東京・新宿とも約2時間で結ばれるなど、最適の学習環境で大学生活を過ごすことができます。

「学生数は学部、大学院合わせて1300人余と小規模ではあります。北海道・東北から九州・沖縄まで、全国から集まった学生たちが充実したキャンパスライフを過ごしています。教職員との距離も近く、ガイダンスグループ制度や学生チャレンジプランなどきめ細かい学修支援制度も特徴です」（濱田学長）

キャリアサポート面でも、就活のステップに合わせたガイダンスや実践的なアドバイス、企業説明会や就職活動対策講座などの就職支援活動を1年次から開催。有名企業にも就職者を輩出する一方、本学をはじめ旧帝大や著名国公私立大の大学院に進学する学生もおり、元姉妹大学で現在も連携協定を結ぶ東京理科大学大学院への推薦入学制度もあります。

「バックキャストという思考法があります。10年後のやりたい自分を思い描き、そのために今、自分は何をすべきか。そのための学習環境が本学には揃っています。街全体が一つのキャンパスのように機能している本学で、ぜひ素晴らしい学生生活を過ごしてください」と濱田学長は呼びかけています。



はま だくにひろ
濱田州博学長
1982年東京工業大学工学部卒業、87年同大学大学院理工学研究科博士課程修了。専門は繊維染色化学、繊維機能加工学、高分子化学。2015～21年信州大学学長。23年より現職。

公立諏訪東京理科大学

〒391-0292 長野県茅野市豊平5000-1 入試・広報係 TEL 0266-73-1244 <https://www.sus.ac.jp/>

先端的技術力と経営学の素養を修得 横断的な学びにより多角的に物事を捉え 社会的価値を創造する人材を育成

課題を発見し解決に導く 先端的な知と技能を修得

公立大学として2018年に開学した公立諏訪東京理科大学。前身の短期大学および私立大学時代を含めると30年以上の歴史を誇り、諏訪地域を中心に多くの企業や自治体と連携した教育・研究を展開してきました。

「今年2月に取りまとめられた中央教育審議会の答申では、技術革新が進む中、AIなど最先端の技術を使いこなし持続可能な社会の担い手や創り手としての力の養成の必要性が挙げられています。本学では基盤教育と地域からの学びを通じて幅広い素養とコミュニケーション力、課題発見・解決能力の養成、特にSTEM（人材の養成に力を注いでいます）」と濱田州博学長は説明します。

「一方で、社会ではマネジメントの素養も求められます。私たちを取り巻く環境は常に変化しています。その変化に振り回されるのではなく、多角的な視点やぶれない柔軟性を持ち、変化に対応する力を学生時代に身につけてください」（濱田学長）

先導的なカリキュラムで DX時代のIT技術者を育成

情報化が高度に進化した知識集約型社会では、AIやビッグデータをはじめとする情報技術と、それらをIoT（モノのインターネット）などのシステムと組み合わせる新たなモノ（製品やサービス）として形にする技術が求められます。公立諏訪東京理科大学では、工学の多角的な視点や知識を学ぶことで、最先端の「モノづくり」「コトづくり」に必要な能力を修得します。

2025年にはコース・カリキュラムを改編。情報応用工学科では受験時にコースを選択し、1年次から4年次まで2コースに分かれて学びます。一方、機械電気工学科は学科一括募集で入学し、2年次にコースを選択。自由度の高いカリキュラムにより、入学直後から希望する専門分野に集中することも、関心のある分野をじっくり見極めてから選択することも可能です。自治体や企業など学外との連携を継続しながら、実践的な学びの強化も図ります。

一方で、専門的な工学の知識を社会でモノづくりに役立てるためには幅広い教養とマネジメント力が必要です。そこで、全学的に導入されているのが、「共通・マネジメント教育」の中で行われる「マネジメント基盤教育」です。

「いまの時代はDX（デジタル技術による変革）が急務と言われます

